

事業番号	15 07 02	事業改善シート（令和4年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	人権教育推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	心の支援課			
		実施期間	S33 ~	E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp			
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係								
重点目標								
総合的に展開する重点政策	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり						

1 現状と課題

- ・同和問題についての知識等が少ない若い教員が多くなっている。教員が同和問題について学ぶ時間が少なくなっており、研修の在り方が課題。
- ・多くの人権課題がある中で、学校現場では全ての人権課題を扱う時間の確保が難しい。
- ・社会人権教育リーダーが、地域において主体的に研修会等を計画できるようにしていくことが課題。

2 事業目的

県民一人ひとりが人権の意義・内容や重要性について理解し、自分の大切さとともに他の人の大切さを認め、それを様々な場面や状況下での具体的な態度や行動に表しながら、人権が尊重される社会づくりを推進する。

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

- ①人権教育担当教員の人権感覚及び資質の向上を図る
- ・人権教育をより充実させるため、人権教育担当教員を対象とした学校人権教育研修会を開催
 - ・新たな教育手法に対応するため、学校人権教育の推進役・指導役を対象とした人権教育ファシリテーター研修会を開催
 - ・同和問題について学ぶため、若い教員を中心とした研修会を開催
- ②児童生徒、保護者等の人権に関する理解・認識を深める
- ・児童生徒、保護者等が問題を身近に考えることのできる機会を設けるため、学校が開催する人権教育講演会にいじめや暴力、LGBT等で苦しんだ経験者等を講師として派遣
- ③地域における人権教育推進及び人権意識の向上を図る
- ・地域ごとに人権課題について協議するため、社会人権教育研究協議会を開催
 - ・地域の人権教育リーダーの資質向上を図るため、社会人権教育リーダー研修会を開催
 - ・人権意識の高揚のため、人権問題をテーマとした学習講座等を実施する市町村への補助を実施
 - ・人権教育へ一層の推進を図るため、推進地域、指定校の実践的指導法に関する調査研究への支援を実施



学校人権教育研修会の様子

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度 目標値	達成 状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	義務教育9年間における人権教育総学習時間	時間	195.8	219.4	↗	226.0	↗	210.0	達成	人権課題別研修等を受講した教員が、学校における人権教育推進体制を整え、授業における人権学習を着実に推進してもらうため成果目標を設定し、令和4年度はコロナ前である令和元年度の実績をもとに目標値を設定した。	
②	公民館等が実施する人権教育研修会等の実施回数	回	1,499	1,840	↗	2,261	↗	2,600	未達成	地域において研修会等を企画・実施することにより、地域住民が人権課題に関する理解と認識を深めるため成果目標に設定し、令和4年度は前年度目標値であった2,500以上を目指すことから当該目標値を設定した。	

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R4年度	0	9,108	0	9,108	7,679	4,807	13.0
R3年度	0	8,931	0	8,931	7,821	3,803	13.0
R2年度	0	9,541	△ 1,571	7,970	7,970	2,700	13.0

事業番号	15 07 02	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	人権教育推進事業費		部局	教育委員会事務局	課・室	心の支援課

6 主な取組実績と成果

<p>①人権教育担当教員の人権感覚及び資質の向上を図る</p> <p>・教職員向けに人権教育担当者研修会（県下6か所）、ブロック別研修会（県下11ブロック）を実施し、人権教育担当教員の人権感覚及び資質の向上を図った。</p> <p>②児童生徒、保護者等の人権に関する理解・認識を深める</p> <p>・いじめ・暴力等で苦しんだ経験を持つ方などを講師とした人権教育講演会（52校）、弁護士によるいじめ防止授業（11校29クラス）の実施や、人権をテーマとするポスター（応募総数24校261作品）及び4コマ漫画（応募総数8校61作品）を募集し、優秀作品を表彰することで、児童生徒、保護者等の人権に関する理解・認識を深めた。</p> <p>③地域における人権教育推進及び人権意識の向上を図る</p> <p>・社会人権教育研究協議会（5か所）、社会人権教育リーダー研修会（全体研修会：5か所、実践カススキルアップ講座：5か所）、地域の人権教育ネットワーク整備事業（5か所）、人権教育指導方法等研究会（年4回）の実施や、人権に関わる様々な問題をテーマとした学習講座等を実施した39市町村への補助金交付、地域や学校における実践的な指導方法の調査研究を2市町村（教育委員会）に委託することにより、地域における人権教育推進及び人権意識の向上を図った。</p>

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	義務教育9年間における人権教育総学習時間	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	達成
人権教育担当者研修会等による教員の人権意識の向上が、人権教育総学習時間の増加の一因と考えられる。							
指標②	公民館等が実施する人権教育研修会等の実施回数	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	未達成
新型コロナウイルス感染拡大のリスクを防ぎながら工夫して研修会や学習会を開くノウハウの整備や各地域での人権意識向上により、研修会等の実施回数が大きく増加したが、一方でコロナ禍で開催を控えた所も少なからずあり、目標値を下回った。							

8 今後の事業の方向性

<p>(1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題</p> <p>人権教育担当教員の人権感覚及び資質の向上を図るにあたり、人権教育総学習時間は増加しているが、どの学校種でも「人権一般の普遍的な視点」、「個別的な人権課題」に関する理解について職員研修で扱っている学校は約半数に止まっている。</p> <p>児童生徒、保護者等の人権に関する理解・認識を深めるにあたり、講演会・授業に加え、人権ポスター募集等の機会を設けて児童生徒が興味・関心を持てる形式での事業を進めてきたが、生活の様々な場面で人権を意識できるようにするために、さらなる事業内容を模索していく必要がある。</p> <p>地域における人権教育推進及び人権意識の向上を図るにあたり、各種協議会や研修会、市町村への補助金、2市町村への委託事業等により、向上に寄与できたが、各地域において人権を意識できる機会を継続して増やしていくために、さらなる事業内容を模索していく必要がある。</p>
<p>(2) 翌年度以降の事業改善の方策</p> <p>人権教育担当教員の人権感覚及び資質の向上を図るにあたり、「人権一般の普遍的な視点」、「個別的な人権課題」に関する教員向け研修会等の充実を図る機会を設けていく。</p> <p>児童生徒、保護者等の人権に関する理解・認識を深めるにあたり、扱う題材や事業の形式において、新しいものの検討や既存の事業の工夫により、引き続き人権意識の浸透を図っていく。</p> <p>地域における人権教育推進及び人権意識の向上を図るにあたり、対象範囲や題材、形式を広げることで事業の影響力も拡大させ、さらなる人権意識の浸透を図っていく。</p>

事業番号	15 07 02	細事業一覧（令和4年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	人権教育推進事業費		部局	教育委員会事務局	課・室	心の支援課

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	学校人権教育推進事業費		630 千円	1,053 千円	1,409 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	学校人権教育研修会	直接	学校における人権教育推進のため、教職員向けの研修会等を実施 ・人権教育担当者研修会（県下6か所） ・ブロック別研修会（県下11ブロック）		
2	人権教育講師派遣事業	直接	いじめ・暴力等で苦しんだ経験を持つ方などを講師として学校に派遣 ・人権教育講演会（52校） ・いじめ防止授業（11校29クラス）		
3	啓発事業	直接	児童生徒の人権課題への関心を高め、意識の高揚を図るため、人権をテーマとするポスター及び4コマ漫画を募集、優秀作品を表彰 ・人権ポスター応募総数 24校261作品 ・4コマ漫画応募総数 8校61作品		

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
2	社会人権教育推進事業費		2,070 千円	2,750 千円	3,398 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	社会人権教育推進事業	直接	地域における人権教育推進のため、研究会、会議、研修会を実施 ・社会人権教育研究協議会（5か所） ・社会人権教育リーダー研修会 （全体研修会：5か所、実践カスキルアップ講座：5か所） ・地域の人権教育ネットワーク整備事業（5か所） ・人権教育指導方法等研究会（年4回）		
2	人権教育促進補助事業	補助金	人権に関わる様々な問題をテーマとした学習講座等を実施する市町村や市町村教育委員会に補助金を交付（補助率1/2） 39市町村 講座を実施		
3	人権教育研究推進事業	直接 委託	地域や学校における実践的な指導方法の調査研究を市町村（教育委員会）に委託して実施 2市町村（教育委員会）に委託		